

◇新型インフルエンザへの対応

昨年4月に海外で発生して以降、重病者を出さないことを目標として、国・県と歩調を合わせワクチン接種への助成を講じてきました。今年度における新型インフルエンザの状況は、W.H.O（政界保健機構）が「季節性インフルエンザと同様の動向となりつつあるものの、警戒の継続が重要である」との声明を発表しましたが、これに対し厚労省では、引き続き国内における再流行への警戒を怠らず、まん延予防等を期する観点から、新型インフルエンザに係るワクチン接種事業を今年度も引き続き応急的に行い、低所得者に対する接種費用について助成することとしています。

本町としては、今後インフルエンザの流行シーズンを迎える中で、低所得者を対象とした国の事業に加えて、昨年、罹患率の高かった1歳から中学生までと、65歳以上の方を対象にして、ワクチン接種費用の一部を町単独事業として助成することとしました。

◇プレミアム商品券について

地元消費の促進を図り、地域経済の活性化を図る観点から、地域のお買得商品券の購入に対する助成事業を実施していましたが、その販売状況について報告します。当初は、一世帯1万円分を2セットまで、お盆商戦に向けての第2弾は、一人2セットまでの上限としたところ、478セットの販売数となりました。

消費の動向が、当初食品等の販売店に

集中していたことから、今後は電化製品の購入や自動車の車検、整備などにも消費効果を引き上げることをねらいに第3弾として、一人10セットを上限に計画しているところです。今後、町民の皆さんの利便性と町内経済に少しでも効果が生まれるように期待します。

主な議案内容

- ①藤里町過疎地域自立促進計画について 平成27年度までの計画について提案
- ②藤里町課設置条例の一部を改正する条例の制定について 農林業部門と観光部門を独立させるほか、建設課を生活環境課に、町民生活課を町民課に改める
- ③財産の処分について 町有林のスギ等の立木を売却処分
- ④町有財産の無償貸付について アルビオン社からの試験栽培を委託された農家への特認貸付を藤里町未利用地活用に関する条例の規定により提案

一般会計補正予算

2億4,490万8千円を増額し、予算総額を32億5,182万8千円としました。

◇歳入

県支出金のほか、地方交付税の普通分

が決定されたため、増額計上しています。前年度の実績に對しては、6.5%ほど伸びていることから、財政調整基金からの繰入額を減額補正しています。

◇歳出

総務費には、庁舎内改裝にかかる事業費及び車庫・事務室兼文書保存庫の整備事業費、地デジ難視対策としての助成金を計上しています。

民生費では、県の緊急雇用対策関連経費のほか、後期高齢療養給付費に対する負担金を計上しています。

衛生費には、昨年発生した新型インフルエンザ予防接種にかかる経費、歯科診療所におけるレセプトコンピュータ購入経費を計上しています。

農林水産業費は、町有林の処分による収入を基金積立としています。

商工費には、昨年度設置した観光用の体験型「ヤナ」の設置場所変更経費を計上しました。

土木費では、公共事業に伴い発生する土砂置場の用地取得費や、以前から要望のあつた金沢栗の木岱線の改良経費を計上しています。

教育費には、奨学金貸付金の増額、中学校体育館の工事に伴う体育授業の代替えのための関係経費のほか、施設の改善経費を計上しました。

災害復旧費では、湯の沢素波里線の小比内地区内単独応急工事費の計上となっています。

主な補正内容について

(単位：千円)

歳出	246,437	2,212	2,630	1,420	12,404	△91,948	70,745
庁舎改修工事	16,156	35,640	35,000	35,000	15,586	5,100	12,404
庁舎裏事務室・書庫新築工事		ふるさとづくり推進基金積立金		地域福祉基金積立金		介護特会(介護給付費分)繰出金	
新型インフルエンザ予防接種委託料							町有林有効活用基金積立金

歳入

普通地方交付税	新型インフルエンザワクチン接種事業補助金	緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助金	農地制度実施円滑化事業補助金	主伐充払収入	財政調整基金繰入金	一般会計前年度繰越金
---------	----------------------	--------------------	----------------	--------	-----------	------------